

貸借対照表(全体)

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	202,193	固定負債	105,607
有形固定資産	192,791	地方債	53,376
事業用資産	67,354	長期未払金	168
土地	34,927	退職手当引当金	7,861
立木竹	1	損失補償等引当金	47
建物	86,179	その他	44,154
建物減価償却累計額	△ 55,441	流動負債	9,852
工作物	3,410	1年内償還予定地方債	6,488
工作物減価償却累計額	△ 1,908	未払金	309
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	712
航空機	—	預り金	2,319
航空機減価償却累計額	—	その他	24
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	115,459
建設仮勘定	186	【純資産の部】	
インフラ資産	125,023	固定資産等形成分	209,063
土地	11,337	余剰分(不足分)	△ 104,162
建物	6,590		
建物減価償却累計額	△ 3,290		
工作物	140,339		
工作物減価償却累計額	△ 36,178		
その他	8,406		
その他減価償却累計額	△ 5,381		
建設仮勘定	3,200		
物品	3,453		
物品減価償却累計額	△ 3,039		
無形固定資産	3,182		
ソフトウェア	0		
その他	3,182		
投資その他の資産	6,220		
投資及び出資金	2,856		
有価証券	323		
出資金	2,532		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	992		
長期貸付金	9		
基金	2,432		
減債基金	123		
その他	2,308		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 68		
流動資産	18,168		
現金預金	10,399		
未収金	919		
短期貸付金	3		
基金	6,868		
財政調整基金	6,868		
減債基金	—		
棚卸資産	8		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 29		
資産合計	220,360	純資産合計	104,901
		負債及び純資産合計	220,360

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

行政コスト計算書(全体)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	94,686
業務費用	32,713
人件費	9,891
職員給与費	7,407
賞与等引当金繰入額	702
退職手当引当金繰入額	567
その他	1,215
物件費等	21,637
物件費	14,383
維持補修費	995
減価償却費	6,259
その他	—
その他の業務費用	1,184
支払利息	506
徴収不能引当金繰入額	71
その他	607
移転費用	61,973
補助金等	50,902
社会保障給付	11,058
他会計への繰出金	—
その他	13
経常収益	6,524
使用料及び手数料	4,996
その他	1,528
純経常行政コスト	88,162
臨時損失	262
災害復旧事業費	2
資産除売却損	230
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	31
臨時利益	21
資産売却益	11
その他	10
純行政コスト	88,404

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

純資産変動計算書(全体)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	106,797	213,938	△ 107,141
純行政コスト(△)	△ 88,404		△ 88,404
財源	88,858		88,858
税収等	42,670		42,670
国県等補助金	46,188		46,188
本年度差額	454		454
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,525	2,525
有形固定資産等の増加		7,350	△ 7,350
有形固定資産等の減少		△ 7,987	7,987
貸付金・基金等の増加		3,094	△ 3,094
貸付金・基金等の減少		△ 4,982	4,982
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	△ 2,350	△ 2,350	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△ 1,895	△ 4,875	2,979
本年度末純資産残高	104,901	209,063	△ 104,162

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

資金収支計算書(全体)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	88,573
業務費用支出	26,599
人件費支出	10,036
物件費等支出	15,641
支払利息支出	506
その他の支出	416
移転費用支出	61,973
補助金等支出	50,902
社会保障給付支出	11,058
他会計への繰出支出	—
その他の支出	13
業務収入	94,713
税込等収入	42,606
国県等補助金収入	45,040
使用料及び手数料収入	4,955
その他の収入	2,111
臨時支出	240
災害復旧事業費支出	2
その他の支出	238
臨時収入	10
業務活動収支	5,911
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,757
公共施設等整備費支出	5,687
基金積立金支出	2,854
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	215
その他の支出	—
投資活動収入	4,786
国県等補助金収入	1,022
基金取崩収入	3,430
貸付金元金回収収入	222
資産売却収入	22
その他の収入	91
投資活動収支	△ 3,970
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,443
地方債償還支出	6,443
その他の支出	—
財務活動収入	5,402
地方債発行収入	5,402
その他の収入	—
財務活動収支	△ 1,041
本年度資金収支額	899
前年度末資金残高	7,348
本年度末資金残高	8,247

前年度末歳計外現金残高	1,522
本年度歳計外現金増減額	630
本年度末歳計外現金残高	2,152
本年度末現金預金残高	10,399

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	127,156	2,111	4,564	124,703	57,349	1,960	67,354
土地	36,638	776	2,487	34,927	-	-	34,927
立木竹	1	-	-	1	-	-	1
建物	87,019	1,188	2,027	86,179	55,441	1,878	30,738
工作物	3,371	40	0	3,410	1,908	82	1,502
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	128	107	49	186	-	-	186
インフラ資産	165,838	5,052	1,017	169,872	44,849	4,054	125,023
土地	11,306	747	717	11,337	-	-	11,337
建物	6,218	375	2	6,590	3,290	134	3,300
工作物	138,082	2,289	32	140,339	36,178	3,635	104,161
その他	8,248	372	214	8,406	5,381	285	3,026
建設仮勘定	1,983	1,269	52	3,200	-	-	3,200
物品	3,394	118	59	3,453	3,039	90	414
合計	296,389	7,280	5,641	298,028	105,237	6,104	192,791

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	13,156	33,721	3,705	3,933	403	1,030	11,406	67,354
土地	8,945	17,788	1,965	1,707	236	333	3,953	34,927
立木竹	1	-	-	0	-	-	-	1
建物	2,838	15,847	1,614	2,224	167	686	7,361	30,738
工作物	1,319	73	21	0	0	3	86	1,502
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	54	12	105	3	-	7	5	186
インフラ資産	124,095	538	0	202	0	185	3	125,023
土地	10,573	537	-	202	0	23	3	11,337
建物	3,300	-	-	-	-	-	-	3,300
工作物	103,997	2	0	0	0	162	-	104,161
その他	3,026	-	-	-	-	-	-	3,026
建設仮勘定	3,200	-	-	-	-	-	-	3,200
物品	40	91	19	14	1	193	56	414
合計	137,291	34,351	3,724	4,149	404	1,408	11,464	192,791

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(全体)

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) = (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) = (E)	評価差額 (C) - (E) = (F)	(参考)財産に関する調書記載額
該当無し	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) = (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) = (F)	実質価格 (D) × (F) = (G)	投資損失引当 金計上額 (H)	(参考)財産に 関する調書記 載額
北千葉広域水道企業団	2,429	133,027	42,900	90,127	84,383	2.88%	2,596	-	2,429
野田業務サービス(株)	7	155	120	35	10	67.00%	24	-	7
野田市開発協会	36	1,222	67	1,156	70	50.71%	586	-	36
野田市土地開発公社	5	1,027	250	777	5	100.00%	777	-	5
株野田自然共生ファーム	310	344	54	290	※ 311	99.92%	290	-	310
合計	2,787	-	-	-	-	-	4,272	-	2,787

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

※出資割合は円単位で計算しています。

※株野田自然共生ファームの資本金は払込金額を記載

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C)=(D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E)=(F)	実質価格 (D)×(F)=(G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H)=(I)
野田ガス(株)	5	4,820	466	4,354	50	10.00%	435	-	5
(株)千葉日報社	0	1,174	630	544	360	0.06%	0	-	0
(株)バイエフエム	1	3,114	384	2,730	800	0.14%	4	-	1
千葉園芸プラスチック加工(株)	0	195	39	156	60	0.17%	0	-	0
紫興業(株)	1	7,654	4,828	2,826	96	0.52%	15	-	1
千葉県信用保証協会	19	1,680,030	1,603,100	76,930	51,287	0.04%	31	-	19
千葉県農業信用基金協会	5	251,305	244,049	7,256	4,055	0.12%	9	-	5
千葉県畜産協会	0	817	188	629	122	0.33%	2	-	0
千葉県消防協会	1	178	3	175	109	1.08%	2	-	1
千葉県文化振興財団	2	979	327	652	574	0.33%	2	-	2
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	3	2,367	129	2,238	2,135	0.12%	3	-	3
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	5	669	1	668	627	0.86%	6	-	5
(公財)千葉ヘルス財団	3	540	1	539	538	0.57%	3	-	3
(公財)千葉県下水道公社	4	4,298	2,941	1,357	367	1.09%	15	-	4
(公財)千葉県動物保護管理協会	2	282	1	281	280	0.67%	2	-	2
(公財)千葉県建設技術センター	3	1,423	323	1,099	416	0.67%	7	-	3
(公財)千葉県教育振興財団	7	2,483	246	2,237	23	30.17%	675	-	7
地方公共団体金融機構	8	24,857,606	24,516,985	340,621	16,602	0.05%	170	-	8
合計	69	-	-	-	-	-	1,381	-	69

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

※出資割合は円単位で計算しています。

附属明細書(全体)

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する調書 記載額
【財政調整基金】	6,868	-	-	-	6,868	6,868
一般会計	5,560	-	-	-	5,560	5,560
国民健康保険特別会計	1,307	-	-	-	1,307	1,307
【減債基金】	123	-	-	-	123	123
【その他基金】	2,308	-	-	-	2,308	2,308
教育文庫基金	1	-	-	-	1	1
愛のともしび基金	24	-	-	-	24	24
社会福祉施設整備基金	68	-	-	-	68	68
老人福祉基金	33	-	-	-	33	33
公共施設整備基金	317	-	-	-	317	317
職員退職手当積立基金	89	-	-	-	89	89
防災研究基金	0	-	-	-	0	0
鉄道建設基金	458	-	-	-	458	458
社会教育施設整備基金	23	-	-	-	23	23
都市公園整備基金	51	-	-	-	51	51
みどりのふるさと基金	75	-	-	-	75	75
廃棄物減量基金	516	-	-	-	516	516
クリーンセンター公害対策基金	13	-	-	-	13	13
森林環境譲与税基金	15	-	-	-	15	15
はやま工業団地公共施設維持管理基金	-	-	-	-	-	0
学校施設整備等基金	68	-	-	-	68	68
土地開発基金(現金)	-	-	-	-	-	0
土地開発基金(土地)	-	-	-	-	-	0
高額療養費貸付基金	10	-	-	-	10	10
次木親野井特定土地区画整理事業基金	-	-	-	-	-	-
国民健康保険出産費資金貸付基金	12	-	-	-	12	12
介護保険給付費準備基金	534	-	-	-	534	534
合計	9,299	-	0	-	9,299	9,299

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(全体)

⑤貸付金の明細

相手先または種別	長期貸付金		短期貸付金	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
育英事業貸付金	8	-	3	-
看護師等修学資金貸付金	0	-	-	-
住宅新築資金等貸付金	-	-	0	-
合計	9	-	3	-

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(全体)

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	(備考) 5年欠損率
【市税】	281	20	7.0%
【分担金及び負担金】	10	1	5.4%
【使用料及び手数料】	4	0	0.0%
【貸付金元利収入】	181	-	0.0%
【諸収入】	19	0	1.5%
次木親野井特定土地区画整理事業 特別会計 【諸収入】	1	-	0.0%
国民健康保険特別会計 【国民健康保険料】	111	10	9.0%
国民健康保険特別会計 【国民健康保険税】	363	33	9.0%
国民健康保険特別会計 【諸収入】	3	0	11.8%
介護保険特別会計 【介護保険料】	13	3	26.6%
介護保険特別会計 【分担金及び負担金】	-	-	0.0%
後期高齢者医療特別会計 【後期高齢者医療保険料】	4	1	20.5%
水道事業会計 【水道料金等】	-	-	-
下水道事業会計 【下水道料金等】	-	-	-
合計	992	68	

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

※5年欠損率は円単位で計算しています。

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	(備考) 5年欠損率
【市税】	143	10	7.0%
【分担金及び負担金】	2	0	5.4%
【使用料及び手数料】	3	0	0.0%
【貸付金元利収入】	0	-	0.0%
【諸収入】	50	1	1.5%
次木親野井特定土地区画整理事業 特別会計 【諸収入】	0	-	0.0%
国民健康保険特別会計 【国民健康保険料】	127	11	9.0%
国民健康保険特別会計 【国民健康保険税】	0	0	9.0%
国民健康保険特別会計 【諸収入】	0	0	11.8%
介護保険特別会計 【介護保険料】	12	3	26.6%
介護保険特別会計 【分担金及び負担金】	0	-	0.0%
後期高齢者医療特別会計 【後期高齢者医療保険	3	1	20.5%
水道事業会計 【水道料金等】	281	2	-
下水道事業会計 【下水道料金等】	298	1	-
合計	919	29	

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

※5年欠損率は円単位で計算しています。

附属明細書(全体)

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
		うち1年以内償還予定						共同発行債	住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	1,425	164	722	11	427	266	-	-	-	-
公営住宅建設	138	10	66	14	0	58	-	-	-	-
災害復旧	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	5,425	796	1,027	57	3,314	897	-	-	-	131
一般単独事業	10,773	1,616	43	1,395	5,943	2,900	-	-	-	491
その他	4,414	523	2,059	1,300	163	439	-	-	-	452
【特別分】										
臨時財政対策債	22,453	1,840	19,756	2,697	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	277	89	277	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【公営企業債】										
水道事業債	1,204	316	1,032	172	-	-	-	-	-	-
下水道事業債	13,753	1,135	4,361	9,027	321	43	-	-	-	-
合計	59,864	6,488	29,345	14,673	10,168	4,603	-	-	-	1,075

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(全体)

(2)負債項目の明細

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
59,864	49,103	4,494	3,419	474	848	163	1,362	0.74

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
59,864	6,488	6,381	5,986	5,487	5,117	17,184	8,087	3,632	1,501

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
—	—

附属明細書(全体)

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	691	702	681	—	712
退職手当引当金	8,027	566	732	—	7,861
損失補償等引当金	63	—	—	15	47
徴収不能引当金	115	71	85	4	97
(うち長期延滞債権分)	83	68	83	—	68
(うち未収金分)	32	3	2	4	29
合計	8,896	1,338	1,497	19	8,718

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(全体)

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	連続立体交差事業負担金	千葉県	862
	小規模保育事業所施設整備事業補助金	対象団体	77
	その他		367
	計		1,306
その他の補助金	特別定額給付金	対象者	15,408
	後期高齢者医療療養給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	1,409
	新型コロナウイルス対策協力金及び支援金	対象者	660
	一般被保険者診療報酬保険者負担金	千葉県国民健康保険団体連合会	9,579
	一般被保険者医療給付費分	千葉県	3,177
	一般被保険者高額療養費支払費	対象者	1,456
	施設介護サービス給付費負担金	千葉県国民健康保険団体連合会	4,356
	居宅介護サービス給付費負担金	千葉県国民健康保険団体連合会	4,115

	地域密着型介護サービス給付費負担金	千葉県国民健康保険団体連合会	946
	後期高齢者医療広域連合納付金(保険料納付金)	千葉県後期高齢者医療広域連合	1,745
	後期高齢者医療広域連合納付金(基盤安定拠出金)	千葉県後期高齢者医療広域連合	312
	流域下水道維持管理負担金	千葉県	597
	その他		5,837
	計		49,596
合計			50,902

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(全体)

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		22,835
		地方譲与税		418
		税関連交付金		3,853
		地方特例交付金		190
		地方交付税		3,895
		交通安全対策特別交付金		18
		分担金及び負担金		317
		寄附金		116
		小計		31,642
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	628
			都道府県支出金	9
			計	637
		経常的補助金	国庫支出金	25,868
			都道府県支出金	3,362
			計	29,230
小計		29,867		
国民健康保険特別会計	税収等	国民健康保険料、国民健康保険税		3,106
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	40
			都道府県支出金	11,403
		計	11,443	

介護保険特別会計	税込等	保険料		2,849
		分担金及び負担金		2
		支払基金交付金		3,095
		小計		5,945
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	2,517
都道府県支出金			1,850	
計		4,367		
後期高齢者医療特別会計	税込等	後期高齢者医療保険料		1,693
水道事業	税込等	長期前受金戻入		56
	国県等補助金	長期前受金戻入		21
下水道事業	税込等	長期前受金戻入		229
	国県等補助金	長期前受金戻入		489
合計	税込等			42,670
	国県等補助金			46,188
	合計			88,858

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(全体)

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税金等	その他
純行政コスト	88,404	45,166	2,800	32,609	7,829
有形固定資産等の増加	7,350	1,022	2,602	3,726	-
貸付金・基金等の増加	3,094	-	-	3,094	-
その他	-	-	-	-	-
合計	98,847	46,188	5,402	39,429	7,829

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(全体)

4.資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	8,247
合計	8,247

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

注記【全体財務書類】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上していますが、取得原価が不明なものは再調達原価を基礎とした金額で評価しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については備忘価額1円としています。

また、昭和59年以前に取得した道路、河川及び水路の敷地を除く有形固定資産においては、原則として取得原価不明なものとして取り扱います。

なお、一部の連結対象団体においては、原則取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当事項はありません。

② 有価証券

ア 市場価格のあるもの

該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの

取得原価により計上しています。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの

出資金額により計上しています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売を目的として所有する土地の金額については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則」第4条第2項各号に掲げる方法により算出しています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しています。

ただし、一部の連結対象団体における一部の資産においては取替法によっています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たり300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法で計上しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当事項はありません。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、徴収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上していません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たり300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式としています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式としています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続きを行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定 債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
野田市開発協会	—	41 百万円	368 百万円	409 百万円
千葉県信用保証協会	—	6 百万円	84 百万円	90 百万円
野田市土地開発公社	—	—	250 百万円	250 百万円
計	—	47 百万円	702 百万円	749 百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟で損害賠償の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 千葉地方裁判所 令和3年（行ウ）第3号
差押えの停止、損害賠償請求事件 600 万円
- ② 千葉地方裁判所 令和3年（行ウ）第12号
差押えの停止、損害賠償請求事件 200 万円

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計、次木親野井特定土地区画整理事業特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計

※地方公営企業会計（法適用）移行期間であった下水道事業会計を令和2年度より連結対象としています。そのため、令和2年度純資産変動計算書における前年度末純

資産残高と令和元年度純資産変動計算書における当年度末純資産残高など、通常は年度間の財務書類で数値が整合する部分で不一致が生じています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

野田市財産処分審査委員会において売却予定とされている公共資産。

イ 内訳

事業用資産 75 百万円 (180 百万円)

土地 75 百万円 (180 百万円)

売却可能価格は、固定資産評価額としています (令和 2 年 1 月 1 日時点)。

上記の (180 百万円) は貸借対照表における簿価を記載しています。